



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

会社名 YKK株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.ykk.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大谷 裕明

問合せ先責任者（役職名） 財務・経理部長

（氏名） 杉田 圭

TEL (0765) 54-8075

配当支払開始予定日

—

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	751,915	9.3	50,314	14.8	58,397	24.5	40,517	30.7
2024年3月期第3四半期	687,913	2.9	43,829	△4.7	46,907	△6.3	30,995	△12.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 66,704百万円（△6.9%） 2024年3月期第3四半期 71,651百万円（26.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円	円
2025年3月期第3四半期	33,798	—
2024年3月期第3四半期	25,854	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,420,742	1,117,204	76.9
2024年3月期	1,355,312	1,054,493	76.1

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,092,595百万円 2024年3月期 1,031,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	—	—	2,800	2,800
2025年3月期	—	—	—		

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,199,240.05株	2024年3月期	1,199,240.05株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	455.65株	2024年3月期	430.85株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,198,796.15株	2024年3月期3Q	1,198,826.23株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復基調となりましたが、エネルギーコスト高や円安傾向継続による物価の上昇、人手不足等による人件費の上昇が続いております。世界経済は、全体としては底堅く推移しているものの、各国の政権交代による政策動向やウクライナ、中東地域等の不安定な国際情勢といった様々な不透明要因があり、為替相場等を含め、引き続き注視していく必要があります。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.3%増の751,915百万円、営業利益は前年同期比14.8%増の50,314百万円、経常利益は前年同期比24.5%増の58,397百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.7%増の40,517百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、アパレル小売市場では2022年来高止まりしていた在庫水準が適正な水準に戻りつつあるものの、世界的な物価高騰やエネルギー価格の上昇、欧州や中国経済の停滞、アメリカの政権交代による世界経済への影響等、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、顧客要望納期対応をはじめとした施策の奏功により、ASEAN、ISAMEA、中国地域における加工輸出向け販売が好調に推移し、更に為替が前年同期比で円安に推移したことにより、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比17.6%増の323,741百万円となりました。営業利益は材料価格の高騰や労務費の上昇等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度向上に加え、継続的なコストダウンの実施、為替影響等の増益要因により、前年同期比69.4%増の35,353百万円となりました。

(AP)

当第3四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、住宅価格の高騰継続により新設住宅着工戸数は前年同期を下回りましたが、3省連携補助事業により省エネ改修需要は、特に第3四半期において増加しました。海外においては、北米では、ビル建材市場は高金利による不動産市況の悪化により低調な状況が継続し、住宅建材市場は着工が前年同期を下回りました。中国では住宅購入支援策が打ち出されたものの市場は縮小傾向、台湾では住宅着工は増加しました。インドネシアでは住宅購入税制優遇による景気刺激策が2024年12月末まで実施されていまして。

このような事業環境のもと、日本国内においては、住宅用樹脂窓や、内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改装の販売が好調に推移し、前年同期を上回りました。海外においては、北米ではビル建材、住宅建材ともに販売が前年同期を上回りました。中国では内需における中級住宅市場での販売が好調に推移しました。また、台湾では順調な物件施工により販売が好調に推移し、インドネシアでも販売が好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比3.6%増の425,501百万円となりましたが、営業利益は資材価格の高騰や販管費の増加等の影響を製造コストダウン等で吸収できず、前年同期比36.5%減の16,281百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比27.8%増の30,274百万円、営業利益は1,859百万円（前年同期は営業損失182百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ65,430百万円増加の1,420,742百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加の303,538百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62,711百万円増加の1,117,204百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,073	366,561
受取手形、売掛金及び契約資産	217,451	223,826
有価証券	5,048	1,929
棚卸資産	197,231	211,990
その他	36,472	37,285
貸倒引当金	△3,022	△3,269
流動資産合計	798,253	838,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,595	553,933
減価償却累計額	△355,093	△368,845
建物及び構築物（純額）	168,502	185,088
機械装置及び運搬具	788,657	816,514
減価償却累計額	△645,042	△669,985
機械装置及び運搬具（純額）	143,614	146,529
土地	66,057	67,184
建設仮勘定	35,859	26,295
その他	152,812	161,041
減価償却累計額	△113,220	△117,374
その他（純額）	39,592	43,667
有形固定資産合計	453,626	468,764
無形固定資産	30,666	32,760
投資その他の資産		
投資有価証券	39,771	47,144
繰延税金資産	13,155	13,022
その他	20,978	21,949
貸倒引当金	△1,139	△1,222
投資その他の資産合計	72,765	80,893
固定資産合計	557,059	582,418
資産合計	1,355,312	1,420,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,323	61,203
短期借入金	4,942	4,560
1年内返済予定の長期借入金	1,008	4
未払法人税等	7,664	7,614
賞与引当金	19,947	16,512
従業員預り金	36,903	37,161
その他	85,321	90,080
流動負債合計	215,110	217,136
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,027	2,020
繰延税金負債	5,248	5,819
退職給付に係る負債	34,840	35,030
役員退職慰労引当金	446	462
その他	24,144	23,068
固定負債合計	85,708	86,401
負債合計	300,819	303,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,394	35,394
利益剰余金	835,109	872,270
自己株式	△26	△28
株主資本合計	882,471	919,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	18,408
繰延ヘッジ損益	2,029	2,030
為替換算調整勘定	118,356	138,288
退職給付に係る調整累計額	13,130	14,238
その他の包括利益累計額合計	148,758	172,965
非支配株主持分	23,263	24,609
純資産合計	1,054,493	1,117,204
負債純資産合計	1,355,312	1,420,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	687,913	751,915
売上原価	451,037	487,067
売上総利益	236,875	264,848
販売費及び一般管理費	193,045	214,533
営業利益	43,829	50,314
営業外収益		
受取利息	4,278	5,431
受取配当金	764	899
為替差益	469	3,082
雑収入	2,452	3,015
営業外収益合計	7,964	12,428
営業外費用		
支払利息	661	917
正味貨幣持高に係る損失	1,152	1,201
雑損失	3,072	2,227
営業外費用合計	4,886	4,346
経常利益	46,907	58,397
特別利益		
固定資産売却益	1,358	761
負ののれん発生益	—	1,172
受取保険金	432	—
その他	0	47
特別利益合計	1,790	1,982
特別損失		
固定資産売却損	28	52
固定資産除却損	1,207	989
製品改修引当金繰入額	—	1,160
訴訟関連費用	2,260	—
その他	138	325
特別損失合計	3,635	2,527
税金等調整前四半期純利益	45,062	57,851
法人税等	13,207	15,939
四半期純利益	31,855	41,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	860	1,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,995	40,517

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	31,855	41,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,176	3,166
繰延ヘッジ損益	△23	1
為替換算調整勘定	32,592	20,508
退職給付に係る調整額	3,049	1,115
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	39,795	24,793
四半期包括利益	71,651	66,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,601	64,725
非支配株主に係る四半期包括利益	2,049	1,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	273,634	410,489	684,124	3,788	—	687,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	127	1,871	19,891	△21,763	—
計	275,378	410,617	685,995	23,680	△21,763	687,913
セグメント利益又は損失(△)	20,864	25,638	46,503	△182	△2,490	43,829

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,490百万円には、セグメント間取引消去2,283百万円及び配賦不能営業費用△4,774百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	AP	計			
売上高						
外部顧客への売上高	321,941	425,337	747,278	4,637	—	751,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799	163	1,963	25,637	△27,600	—
計	323,741	425,501	749,242	30,274	△27,600	751,915
セグメント利益	35,353	16,281	51,634	1,859	△3,179	50,314

(注) 1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,179百万円には、セグメント間取引消去1,849百万円及び配賦不能営業費用△5,028百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) ファスニング事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
主たる地域		
日本	21,423 百万円	22,070 百万円
Americas	35,935	38,598
Europe	43,696	45,979
ISAMEA	40,473	51,318
ASEAN	61,761	75,796
中国	70,344	88,179
計	273,634	321,941

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ファスニング事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。

(2) AP事業

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
主たる地域		
国内	339,108 百万円 (87,025)	343,778 百万円 (91,965)
海外	71,381 (20,058)	81,559 (23,196)
計	410,489 (107,084)	425,337 (115,162)

(注) 1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. () 内の売上高は、一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。その内、契約期間が1年を超える長期契約に係る収益の合計は、前第3四半期連結累計期間は64,818百万円、当第3四半期連結累計期間は71,927百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	46,490百万円	49,760百万円